

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社エストアー 上場取引所 東
 コード番号 4304 URL <https://Estore.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柳田 要一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 (氏名) 塚田 亜希子 TEL 03-3595-2955
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,449	64.4	899	△14.5	751	△30.3	307	△54.6
2022年3月期	5,746	-	1,051	16.0	1,078	0.4	677	40.3

(注) 包括利益 2023年3月期 400 百万円 (△42.9%) 2022年3月期 702 百万円 (43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	61.19	55.71	11.3	7.5	9.5
2022年3月期	134.68	121.93	27.0	12.8	18.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △0 百万円 2022年3月期 19 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,846	3,353	23.5	554.72
2022年3月期	8,211	2,789	32.6	532.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,789 百万円 2022年3月期 2,678 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,009	△1,237	994	5,185
2022年3月期	415	△269	△464	4,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00	201	29.7	8.0
2023年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	251	81.7	9.2
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,498	32.3	835	△7.2	-	-	-	-

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社SHIFFON、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,636,636 株	2022年3月期	5,636,636 株
2023年3月期	607,802 株	2022年3月期	607,802 株
2023年3月期	5,028,834 株	2022年3月期	5,028,164 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,747	△2.8	205	△50.3	250	△40.1	115	△55.4
2022年3月期	2,827	-	413	△43.5	418	△53.7	259	△43.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	23.03	20.97
2022年3月期	51.70	46.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	7,509		1,898		25.3		377.45	
2022年3月期	6,122		1,974		32.2		392.55	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,898 百万円 2022年3月期 1,974 百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度と前期実績値の差異は、ECシステムの新機能開発費用や人員体制強化による人件費及び採用費用の増加等の戦略的な先行投資によるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. (2)連結業績予想及び中期経営計画に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想及び中期経営計画に関する説明	2
(3) 当期の財政状態の概況	2
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、売上高9,449百万円（前年度比64.4%増）、営業利益899百万円（同14.5%減）の増収減益となりました。

増収要因は主にHOI（ハンズオンインキュベーション）事業として、2022年8月（みなし取得日2022年9月30日）に株式会社SHIFFONを連結子会社化したことによります。2022年10月1日以降、同社の業績が当連結会計年度に含まれているため、当社グループの売上高は、大幅に増加しております。減益要因は主にECシステムの新機能開発費用、人員体制強化による人件費、採用費用の増加等の戦略的先行投資を期初計画以上に拡大したことによる費用の増加です。その結果営業利益は前年同期に比べ151百万円減少しております。

(参考) 主な収益モデル別の売上高

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
EC事業			
ECシステム	4,293	4,541	5.8%
決済サービス	854	868	1.7%
マーケティングサービス	599	522	△12.8%
HOI事業	—	3,516	—
合計	5,746	9,449	64.4%

(2) 連結業績予想及び中期経営計画に関する説明

次期連結業績予想につきましては、売上高12,498百万円（前年度比32.3%増）、営業利益835百万円（前年度比7.2%減）を予想しております。次期（2024年3月期）は、中期経営計画（2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年計画）の4年目にあたりますが、M&A等によるHOI事業の拡大とEC支援事業の成長により計画を推進していきます。詳しくは、本日同開示しております「2023年3月期決算説明資料」をご参照ください。

(3) 当期の財政状態の概況

2022年8月31日付で子会社となりました株式会社SHIFFONについて、2022年9月30日をみなし取得日として連結貸借対照表に計上いたしました。そのため資産及び負債の大きな増加要因となっております。

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末比で3,635百万円増加し、11,846百万円となりました。主な要因は、新子会社の連結によるものです。前連結会計年度末に比べ、現金及び預金736百万円、売掛金771百万円、商品501百万円、のれん1,197百万円増加しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末比で3,071百万円増加し、8,493百万円となりました。資産と同様に、新子会社の連結による増加が主な要因です。前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金688百万円、未払金119百万円、未払費用187百万円、前受金190百万円増加しております。また短期借入金や長期借入金の増加については、主に新子会社の株式取得に伴う銀行借入1,672百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で563百万円増加し、3,353百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益307百万円を計上したほか、新子会社の連結に伴い非支配株主持分452百万円の増加や配当の支払い201百万円による減少が主な要因です。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ736百万円増加の5,185百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,009百万円となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益を750百万円計上したことに加え、売上債権の減少160百万円、棚卸資産の減少357百万円、仕入債務の減少395百万円、法人税等の支払額474百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,237百万円となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,193百万円、有形固定資産の売却による収入163百万円、有形固定資産の取得による支出117百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、994百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増減額664百万円、長期借入れによる収入986百万円であり、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の返済による支出452百万円、配当金の支払額201百万円によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は国際的な会計基準とのコンバージェンスが進み、国際的に遜色のないものとなっており欧州より国際会計基準と同等の評価を受けていること、また、期間比較可能性を維持するため、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用し続ける考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,450,475	5,186,676
受取手形	—	21,490
売掛金	965,948	1,737,812
契約資産	198,527	406,745
電子記録債権	—	139,865
商品	—	501,348
仕掛品	354	9,533
原材料及び貯蔵品	735	17,647
前渡金	12,617	13,554
前払費用	74,013	137,695
暗号資産	114,785	75,536
未収還付法人税等	22,351	21,175
その他	26,038	90,101
貸倒引当金	△506	△154,311
流動資産合計	5,865,339	8,204,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	214,185	293,806
減価償却累計額	△30,729	△82,379
建物（純額）	183,455	211,427
工具、器具及び備品	426,325	499,457
減価償却累計額	△351,634	△400,806
工具、器具及び備品（純額）	74,690	98,651
車両運搬具	—	6,076
減価償却累計額	—	△2,817
車両運搬具（純額）	—	3,259
リース資産	15,291	15,291
減価償却累計額	△8,588	△10,772
リース資産（純額）	6,702	4,518
有形固定資産合計	264,848	317,856
無形固定資産		
ソフトウェア	104,394	139,301
のれん	366,167	1,563,366
顧客関連資産	445,600	389,900
その他	58,762	15,136
無形固定資産合計	974,924	2,107,704
投資その他の資産		
投資有価証券	453,526	479,217
関係会社株式	338,189	334,754
敷金保証金	264,926	297,046
長期前払費用	3,200	6,676
繰延税金資産	31,875	83,074
破産更生債権等	1,837	—
その他	14,769	15,629
貸倒引当金	△1,837	—
投資その他の資産合計	1,106,487	1,216,398
固定資産合計	2,346,260	3,641,958
資産合計	8,211,599	11,846,828

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,525	1,181,316
短期借入金	310,000	1,378,944
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	510,000
1年内返済予定の長期借入金	238,332	432,509
未払金	84,899	204,600
未払費用	103,137	290,976
リース債務	2,458	2,529
未払法人税等	228,964	178,139
未払消費税等	95,776	71,416
前受金	66,631	256,942
預り金	2,209,502	2,235,596
その他	26,143	95,798
流動負債合計	3,858,370	6,838,770
固定負債		
新株予約権付社債	510,000	—
長期借入金	843,826	1,374,711
リース債務	5,209	2,680
繰延税金負債	105,272	107,652
資産除去債務	85,575	115,421
その他	13,682	54,251
固定負債合計	1,563,566	1,654,716
負債合計	5,421,936	8,493,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,128	768,128
資本剰余金	257,883	257,883
利益剰余金	2,430,138	2,531,548
自己株式	△790,628	△790,628
株主資本合計	2,665,522	2,766,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,230	22,654
その他の包括利益累計額合計	13,230	22,654
非支配株主持分	110,910	563,755
純資産合計	2,789,662	3,353,341
負債純資産合計	8,211,599	11,846,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,746,946	9,449,401
売上原価	2,947,631	5,516,368
売上総利益	2,799,314	3,933,032
販売費及び一般管理費	1,747,773	3,033,447
営業利益	1,051,541	899,585
営業外収益		
受取利息	5,812	9,387
受取配当金	245	376
投資有価証券売却益	—	431
持分法による投資利益	19,297	—
為替差益	11,663	—
開発支援金	—	9,400
ポイント還元収入	—	9,594
受取補償金	—	6,045
その他	6,076	4,207
営業外収益合計	43,095	39,443
営業外費用		
支払手数料	—	30,000
支払利息	8,799	38,564
持分法による投資損失	—	425
暗号資産評価損	5,108	39,249
デリバティブ評価損	—	23,813
為替差損	—	48,556
自己株式取得費用	2,458	—
雑損失	17	7,121
営業外費用合計	16,384	187,730
経常利益	1,078,252	751,297
特別損失		
減損損失	15,258	—
関係会社株式売却損	—	1,249
特別損失合計	15,258	1,249
税金等調整前当期純利益	1,062,994	750,048
法人税、住民税及び事業税	387,599	309,568
法人税等調整額	△21,912	48,922
法人税等合計	365,687	358,490
当期純利益	697,306	391,558
非支配株主に帰属する当期純利益	20,129	83,833
親会社株主に帰属する当期純利益	677,177	307,724

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	697,306	391,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,838	9,423
その他の包括利益合計	4,838	9,423
包括利益	702,145	400,981
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	682,518	317,093
非支配株主に係る包括利益	19,627	83,888

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,728	122,400	1,892,353	△324,684	2,335,798
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	20,966	-	20,966
会計方針の変更を反映した 当期首残高	645,728	122,400	1,913,320	△324,684	2,356,765
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△160,360	-	△160,360
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	677,177	-	677,177
自己株式の取得	-	-	-	△491,970	△491,970
連結除外に伴う利益剰余金 の増減額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	122,400	122,400	-	-	244,800
株式交付による増加	-	13,083	-	26,026	39,109
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	122,400	135,483	516,817	△465,943	308,757
当期末残高	768,128	257,883	2,430,138	△790,628	2,665,522

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	7,889	-	2,343,687
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	20,966
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,889	-	2,364,654
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△160,360
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	677,177
自己株式の取得	-	-	△491,970
連結除外に伴う利益剰余金 の増減額			
新株の発行 （新株予約権の行使）	-	-	244,800
株式交付による増加	-	-	39,109
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,340	110,910	116,250
当期変動額合計	5,340	110,910	425,008
当期末残高	13,230	110,910	2,789,662

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,128	257,883	2,430,138	△790,628	2,665,522
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△201,153	-	△201,153
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	307,724	-	307,724
連結除外に伴う利益剰余金 の増減額	-	-	△5,161	-	△5,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	101,409	-	101,409
当期末残高	768,128	257,883	2,531,548	△790,628	2,766,932

	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	13,230	110,910	2,789,662
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△201,153
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	307,724
連結除外に伴う利益剰余金 の増減額	-	-	△5,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,423	452,845	462,268
当期変動額合計	9,423	452,845	563,678
当期末残高	22,654	563,755	3,353,341

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,062,994	750,048
のれん償却額	65,442	103,381
減価償却費	176,625	179,083
減損損失	15,258	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△268	△8,708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,095	—
受取利息及び受取配当金	△6,058	△9,763
支払手数料	—	30,000
支払利息	8,799	38,564
為替差損益 (△は益)	△11,663	48,556
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	23,813
暗号資産評価損益 (△は益)	5,108	39,249
持分法による投資損益 (△は益)	△19,297	425
開発支援金	—	△9,400
受取補償金	—	△6,045
ポイント還元収入	—	△9,594
売上債権の増減額 (△は増加)	162,109	160,819
棚卸資産の増減額 (△は増加)	65,670	357,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384,785	△395,373
未払金の増減額 (△は減少)	△31,372	69,055
預り金の増減額 (△は減少)	△319,878	10,953
その他の資産の増減額 (△は増加)	41,399	140,451
その他の負債の増減額 (△は減少)	65,336	△6,319
その他	△1,448	6,962
小計	818,877	1,515,408
利息及び配当金の受取額	11,708	12,601
手数料の支払額	—	△30,000
利息の支払額	△9,461	△39,436
支援金の受取額	—	9,400
補償金の受取額	—	6,045
ポイント還元金の受取額	—	9,594
法人税等の支払額	△405,486	△474,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,638	1,009,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	△8,311	—
有形固定資産の取得による支出	△21,424	△117,159
有形固定資産の売却による収入	—	163,858
無形固定資産の取得による支出	△114,713	△43,033
投資有価証券の取得による支出	△120,070	△863
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,012	△1,193,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△18,973
貸付けによる支出	—	△10,000
敷金の差入による支出	—	△18,085
敷金の回収による収入	11,249	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,282	△1,237,671

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	60,000	664,880
長期借入れによる収入	300,000	986,000
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	△169,582	△452,994
リース債務の返済による支出	△2,647	△2,647
自己株式の取得による支出	△491,970	—
配当金の支払額	△159,999	△201,390
その他	△89	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,288	994,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△29,469
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△317,847	736,849
現金及び現金同等物の期首残高	4,766,466	4,448,619
現金及び現金同等物の期末残高	4,448,619	5,185,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社SHIFFON（2022年9月1日付で株式会社志風音から株式会社SHIFFONへ商号変更）の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年9月30日としており、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 1年内償還予定の新株予約権付社債510,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 当社の各連結会計年度及び事業年度に係る連結損益計算書及び損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
 - (2) 当社の各連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
 - (3) 引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
 - (4) 当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反（軽微な違反を除く。）した場合
- なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項には抵触していません。

2. 長期借入金（1年内返済予定の借入金を含む）のうち836,000千円（2022年8月31日付金銭貸借消費契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2023年3月期以降、当社の各連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%以上とすること
 - (2) 2023年3月期以降、当社の各連結会計年度及び事業年度に係る連結損益計算書及び損益計算書に記載される税引後当期損益が赤字とならないようにすること
- なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項には抵触していません。

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日）に従った会計処理を行っております。

なお、仮想通貨に関する注記は以下のとおりです。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（2022年3月31日）	当連結会計年度（2023年3月31日）
保有する暗号資産	114,785千円	75,536千円
合計	114,785千円	75,536千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

種 類	前連結会計年度(2022年3月31日)		当連結会計年度(2023年3月31日)	
	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額	保有数(単位)	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	17,339,441,377BTC	98,325千円	17,339,441,377BTC	65,767千円
ビットコインキャッシュ	1,198,336,977BCH	53千円	1,198,336,977BCH	19千円
イーサリアム	40ETH	16,405千円	40ETH	9,748千円
合 計	-	114,785千円	-	75,536千円

② 活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

(新型コロナウイルスの感染症の感染拡大による影響)

当社グループでは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当連結会計年度の業績への影響は限定的であり、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しており、今後も重要な影響はないと考えております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社志風音
事業の内容 アパレル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社志風音は、ファッション・スキー/スノーボード・スポーツ・ランドセル事業（企画・生産・OEM/ODM・PR及び、その輸入・輸出・卸販売・小売）の商品・企画等を手掛けております。当社グループが中期経営計画として掲げる事業の一環として株式の取得に至りました。

(3) 企業結合日 2022年8月31日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社SHIFFON

2022年9月1日付で株式会社志風音から株式会社SHIFFONへ商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率 50.17%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠 当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年10月1日～2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価（現金）	1,672,055千円
取得原価	1,672,055千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料、アドバイザーやデューデリジェンス費用等 29,455千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,300,580千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,628,129	千円
固定資産	331,117	千円
資産合計	2,959,246	千円
流動負債	2,084,603	千円
固定負債	134,211	千円
負債合計	2,218,815	千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、EC事業及びHOI事業（ハンズオンインキュベーション事業）を展開しております。

EC事業は、大企業から中小企業まで幅広くECを総合的に支援するサービスを展開しており、「ECシステム」、「決済サービス」、「マーケティング」をドメイン事業としております。

HOI事業は、秀逸な商品やコンテンツ、多くの顧客等を有しながらも、投下資金とECノウハウの不足によりチャンスを逃している企業に対し、当社グループが主体となって運営を行っております。

(報告セグメント区分の変更)

前連結会計年度においては、EC事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、株式会社SHIFFONを連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの見直しを行いました。これにより、報告セグメントを「EC事業」及び「HOI事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	EC事業	HOI事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,746,946	—	5,746,946	—	5,746,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,746,946	—	5,746,946	—	5,746,946
セグメント利益	1,051,541	—	1,051,541	—	1,051,541
セグメント資産	8,211,599	—	8,211,599	—	8,211,599
その他の項目					
減価償却費	176,625	—	176,625	—	176,625
のれん償却額	65,442	—	65,442	—	65,442

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	EC事業	HOI事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,932,414	3,516,987	9,449,401	—	9,449,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,236	—	10,236	△10,236	—
計	5,942,650	3,516,987	9,459,638	△10,236	9,449,401
セグメント利益	630,943	269,082	900,025	△440	899,585
セグメント資産	7,991,323	3,855,833	11,847,157	△328	11,846,828
その他の項目					
減価償却費	171,051	8,039	179,091	△8	179,083
のれん償却額	60,029	43,352	103,381	—	103,381

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1 株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	532.68円	554.72円
1株当たり当期純利益金額	134.68円	61.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	121.93円	55.71円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	677,177	307,724
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	677,177	307,724
普通株式の期中平均株式数（株）	5,028,164	5,028,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	525,665 (525,665)	495,062 (495,062)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,789,662	3,353,341
普通株式に係る純資産額（千円）	2,678,752	2,789,586
普通株式の発行済株式数（株）	5,636,636	5,636,636
普通株式の自己株式数（株）	607,802	607,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	5,028,834	5,028,834